

前回定例会（令和 8 年 8 月 5 日）以降の資源エネルギー庁の動き

令和 8 年 9 月 2 日
資源エネルギー庁
柏崎刈羽地域担当官事務所

1. エネルギー政策全般

○中部電力株式会社に対して再処理等拠出金法に基づく報告を求めました【8月27日】

中部電力において、浜岡原子力発電所 1 号機・2 号機の解体撤去工事に係る NuRO への実施報告・費用請求における不適切事案（以下「本事案」という。）が確認されたことを踏まえ、経済産業省は、本日、中部電力に対して、再処理等拠出金法第 70 条第 1 項の規定に基づき、本事案に関する事実関係・経緯・対応状況、原因・実効的な再発防止策、他の類似事案の有無について、令和 8 年 9 月 25 日までに報告するよう求めました。

○特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律に基づく文献調査の茨城県常陸大宮市での実施について、申入れを行いました【8月31日】

本日、特定放射性廃棄物の最終処分に関する基本方針（令和 5 年 4 月 28 日閣議決定）に基づき、茨城県常陸大宮市において、特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律第 6 条第 1 項に規定する文献調査を実施することについて、常陸大宮市の鈴木定幸市長に対し、申入れを行いました。

◎令和 9 年度概算要求書を提出しました【8月31日】

<https://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/fy2027/index.html>

令和 9 年度 経済産業省関係 概算要求等概要

	令和 9 年度 概算要求額	令和 8 年度 当初予算額	令和 7 年度 補正予算額
一般会計 （「強く豊かな日本」投資枠、エネルギー 対策特別会計繰入れを除く）	4,532 億円	3,754 億円	1 兆 4,911 億円 （電気・ガス料金支援を除く）
「強く豊かな日本」投資枠 （以下「投資枠」）	6 兆 3,116 億円		
AI・半導体産業基盤強化フレーム GX 推進対策費 （AI・半導体産業基盤強化フレームを除く）	4 兆 5,250 億円 5,272 億円 1 兆 2,594 億円	1 兆 2,390 億円 6,050 億円	2,525 億円 3,572 億円
エネルギー対策特別会計	2 兆 6,351 億円	2 兆 5,333 億円	7,098 億円
AI・半導体産業基盤強化フレーム ※再掲	5,272 億円	1 兆 2,390 億円	2,525 億円
GX 推進対策費 ※再掲 （AI・半導体産業基盤強化フレームを除く）	1 兆 2,594 億円	6,050 億円	3,572 億円
その他エネルギー対策特別会計	8,485 億円	6,893 億円	1,001 億円
エネルギー需給勘定	5,149 億円	4,420 億円	1,001 億円
電源開発促進勘定	2,167 億円	1,713 億円	
原子力損害賠償支援勘定	1,170 億円	759 億円	
特許特別会計	1,726 億円	1,606 億円	億円
経済産業省関連合計	7 兆 7,859 億円	3 兆 0,693 億円	2 兆 2,009 億円

○赤澤経済産業大臣閣議後記者会見（毎週火曜・金曜、エネルギー関連抜粋）

➤ 8月25日 ALPS 閣僚会議 他

<https://www.meti.go.jp/speeches/kaiken/2026/20260825001.html>

（今後の原油調達の動向）

今後の原油調達の見通しについてであります。まず、8月については7月に続き前年平月比約10割の調達が実現できる見通しということになります。それで9月については、バブ・エル・マンデブ海峡を通過する予定だった原油タンカーが、スエズ運河を経由するルートに切り替えられました。理由は大体ご案内と思いますが、中東情勢が再びちょっと緊迫化してきた感じがあるということで、一旦進めますが、要は今までこちらが、この辺りがホルムズ海峡です。アラビア半島を挟んで反対側のこの辺りがバブ・エル・マンデブ海峡ですね。バブ・エル・マンデブ海峡経由でこういう感じで運んでくると、日本に来るのに大体21日から23日程度で着くはずのものが、ご案内のとおり、この辺りにはフーシ派の拠点があります。バブ・エル・マンデブ海峡も中東情勢が緊迫化すると、必ずしも安全とは言えないということで、ルートをこのスエズ運河経由で、こういう感じで、喜望峰を通してこんな感じで来るルートに9月調達分から変えています。ということで、バブ・エル・マンデブ海峡経由21日から23日のところをスエズ運河経由が55日程度ということで、端的に申し上げますと、9月調達する予定だった原油については、これを見ていただくと、前の8月と、これから説明しますが10月が10割調達のはずが、8割調達になります。ただ、ここに書いてありますように、9月の調達比率は前年平月比約8割の調達となりますが、既に放出決定した備蓄のうち、代替調達の進展により活用していない分が残っておりまして、それを使えば前年平月比並みの原油供給量が確保されるということでもあります。したがって、調達には問題がなく、原油について日本全体として必要となる量の確保ができていくということになります。9月についてはルート切替えをしたことによって、到着までに時間が掛かるというのは、今この図でご説明をしたとおりで、大回りしてくるので一月近く長く掛かるので、9月に日本到着を予定していたものが着かなくなりますが、10月以降についてはもうルート切替えの後ですので、スエズ運河経由のタンカーが到着するめどが立っていることから、再び10月になると、この8月のときと同様に、代替調達で10割を満たすという見通しが立っているということになります。これを踏まえて、引き続き9月及び10月についても国家備蓄放出の決定は行わないということにいたします。

（ALPS 閣僚会議）

ALPS 処理水の海洋放出開始、令和5年8月24日木曜日に開始いたしました。それから丸3年が経過をして4年目を迎えたのが昨日8月24日月曜日であります。「ALPS 処理水の処分に関する基本方針の着実な実行に向けた関係閣僚等会議」を持ち回りで開催いたしました。会議では、改めて、「政府としてALPS 処理水の処分が完了するまで全責任を持って取り組む」との方針を確認いたしました。引き続き、安全性の確保に万全を期すとともに、国内外への情報発信、輸入規制措置への対応、なりわい継続支援などに、政府を挙げて取り組んでまいります。

（来年度予算の概算要求）

『「強く豊かな日本」投資枠』は、国内投資を通じた潜在成長率の引き上げにつながる施策を、官民が予見可能性を持って実施できるようにするため、令和9年度概算要求で新たに設けられたものでございます。経済産業省としては、日本成長戦略に位置づけられた戦略分野を中心として、「危機管理投資・成長投資の加速」や「賃上げ起点の成長戦

略の推進」に必要となる経費を、複数年度の計画に基づき計上していく方針であり、8月末の概算要求に向けて具体化してまいります。

（米国によるイランへの経済制裁）

報道については承知をしております。我が国としては、今後、米国とイランの交渉が着実に実施され、ホルムズ海峡における自由で安全な航行が速やかに再開することを強く期待しており、関連の動向を注視してまいりたいという従来から申し上げていることに変化はありません。原油の調達については、今日もいろいろご説明いたしましたけど、足元では、中東や米国に加えてアジア太平洋、中南米、中央アジア、アフリカからも原油が届いているなど、官民連携の下で代替調達に最大限取り組んでおり、先ほどもご説明申し上げましたとおり、9月、10月についても、前年平月比並みの原油供給量が確保されるめどが立っております。引き続き国際的なエネルギー市場の動向を緊張感を持って注視するとともに、我が国のエネルギー安定供給の確保に万全を期してまいりたいと思います。国民の皆様には、引き続き、従来から申し上げているとおり、原油及び石油製品について、全体として必要な量は我が国は確保しておりますので、いろいろ商慣習もありますし、不安があったりいろんなことあると思いますが、引き続き、例えば前年同月比同量を注文なさるとか、あるいはそれを供給することを基本にするとか、そういうふうに対応していただければ、何かしらそれでも供給の偏りや流通の目詰まりが生じた場合には、また個別に全力で対応させていただきたいと思います。中東情勢が緊迫化している間、原油の中東依存度が高い我が国にとっては、ある意味で厳しい困難な状況でありますけれども、しっかり官民を挙げて協力をして乗り切っていきたいというふうに思っております。

（エネルギー需給構造強靱化の総合パッケージ）

今般の中東情勢の変化ですね、緊迫化をいたしまして、原油の中東依存度の高さ、あるいは低いエネルギー自給率といった、我が国のエネルギー政策上の課題を改めて克服していくことの重要性が再認識されたということでもあります。また、AIの普及拡大に伴うデータセンターの増加などにより、国内の電力需要の増加も見込まれています。それを支える電力の安定供給の確保も重要な課題で、繰り返し国会等で申し上げますけど、エネルギーの安定供給は、我が国にとっての国家の生命線と言っていいと思います。高市総理よりご指示のあった「エネルギー需給構造強靱化のための総合パッケージ」は、このような現状といいますか、情勢変化を踏まえて、エネルギー基本計画でも位置付けられているGXの取組を、「強い経済」の前提となる「エネルギー需給構造強靱化」の観点からパワーアップさせるものであります。端的に言うと、今回のいろんな情勢変化を踏まえて、短期的に化石燃料を使い続けている状態での強靱化もまた大幅に強化する必要がありますし、一方で、従来GXで目指してきた化石燃料以外のエネルギーの調達というものも大幅に強靱化していく必要があるということで、ある意味、二つの意味での強靱化をしっかりとやっていくという意味で、「エネルギー需給構造強靱化」の観点からパワーアップさせるという考え方になっています。昨年2月に閣議決定されたGX2040ビジョンや第7次エネルギー基本計画で示した方向性の下で引き続き具体化の検討を進めていきたいと考えています。

（原油の調達多角化支援）

まだ予算については、あるいはそういった形での多角化に向けての政策については取りまとめの最中でありまして、何が効果的かというようなことをよく考えて判断をしていきたいと思っています。ただ、確実に元売の方たちからも聞こえてくることは、まさにさっきの地図ですね。やっぱり多角化しようとする、これは中東の原油の場合

ですけど、やっぱり 30 日間より多くかかるところを通して輸送してくるとか、そういう意味では輸送費の問題は大変大きいかなというふうに思っています。

(原油やナフサの調達多角化)

今般の中東情勢を踏まえて、官民を挙げた取組により、中東の迂回ルートや米国に加え、アジア太平洋、中南米、アフリカなどからの調達が進展しており、原油、ナフサの調達の多角化が進んだというふうに評価をしております。その結果として、原油及び石油製品は「日本全体として必要となる量の確保ができています」と認識をしております。他方で、特定の経路を通る原油・ナフサへの依存度が高いことのリスクが改めて認識されました。エネルギー安全保障の強化に向けては、ホルムズ海峡への依存度を下げていく必要があるということは、もうこれは明白だと思っています。現在、具体的な方策について、有識者や民間事業者の皆様とまさに議論を重ねているところでありまして、その実現を早期に図ることで、原油・ナフサの供給構造のさらなる強靱化に努めてまいりたいと考えておりますし、まさに、先ほど説明を申し上げたとおり、総理から作成せよというご下命のありましたパッケージの中にも、その成果を盛り込んでいきたいというふうに考えているところでございます。

○エネこれ（エネルギーの「これまで」と「これから」）

- (1) カーボンニュートラル実現に向けて電源への新規投資を促す「長期脱炭素電源オークション」とは？【8月7日公開】

https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/decarbonization_auction2026.html

※「エネこれ」ホームページ

<https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/>

(当事務所でも紙媒体で配布しています)

※「みんなで考えよう、エネルギーのこれから (30 秒 Ver.)」(YouTube)

<https://www.youtube.com/watch?v=NrNNnZ0dLuA&t=9s>

●経済産業省 X (旧 Twitter) 公式アカウント

https://x.com/meti_NIPPON

●METI CHANNEL (当省の YouTube 動画配信サイト)

<https://www.youtube.com/@metichannel/featured>

●資源エネルギー庁メールマガジン (配信登録)

<https://www.enecho.meti.go.jp/about/mailmagazine/>

●統計ポータルサイト (エネルギーに関する分析用データ)

<https://www.enecho.meti.go.jp/statistics/>

2. 事務所活動

○刈羽村ふるさとまつり【8月15日】

8月15日に開催された「刈羽村ふるさとまつり」の「エネルギー×サイエンスフェスタ 2026」に当庁と東北経済産業局が共同で「ワクワクエネルギー体験ひろば!!」を出展しました(委託事業)。発電体験、パネル展示等によりエネルギーに関する広報活動を行い、600名を超える来訪者がありました。



3-1. 各種委員会開催状況等（エネルギー全般）

※特段の委員会開催はありませんでした。

3-2. 各種委員会開催状況等（電気・ガス事業関連）

○第2回 次世代電力・ガス事業基盤構築小委員会 中長期取引市場検討WG【8月3日】
中長期取引市場の詳細検討②（供出量を高める方策等）について報告・議論が行われました。

○第12回 次世代電力・ガス事業基盤構築小委員会 ガス事業環境整備WG【8月10日】
現場ファースト運動、ガスシステム改革の検証結果と今後の方向性について報告・議論が行われました。

○第3回 次世代電力・ガス事業基盤構築小委員会 電力事業環境整備WG【8月25日】
改正電気事業法に基づくファイナンス支援の方向性、卸取引等における排出量取引制度の取扱い等について報告・議論が行われました。

○第9回 福井県・原子力発電所の立地地域の将来像に関する共創会議【8月27日】
「将来像の実現に向けた基本方針と取組」に関する進捗、地域振興に係る国や事業者の取組状況等について報告・議論が行われました。

○第6回 次世代電力・ガス事業基盤構築小委員会 電力安定供給WG【8月31日】
容量市場、今後の供給力確保等について報告・議論が行われました。

3-3. 各種委員会開催状況等（新エネ・省エネ他）

○第12回 次世代電力系統WG【8月6日】
再生可能エネルギー出力制御の長期見通し等について報告・議論が行われました。

○第4回 再生可能エネルギー主力電源化小委員会【8月24日】
事業用太陽光発電におけるFIT/FIP制度の支援重点化等について報告・議論が行われました。

3-4. パブリック・コメント募集中案件（当省原子力関連）

現在募集中の案件はございません。

※パブリック・コメント全体につきましては、e-GOV ポータルの「パブリック・コメント」をご覧ください。

(e-GOV ポータル)

<https://www.e-gov.go.jp/>

(以上)